会　議　録

【事業番号２０　金澤ふうライフ提案事業費　】

１　会議名　　平成 29 年度第４回市民行政評価委員会
２　日　時　　平成 29 年 10 月 18 日（水）午後４時 00 分～４時 30 分
３　場　所　　議会第３委員会室
４　出席者
（１）市民行政評価委員会委員
　　岡田委員長、村田委員、山崎委員、寺田委員、大家委員
　　喜成委員、西山委員、藤田委員、安田委員
（２）事業担当課（住宅政策課）
　　坂上課長、亀井主事
（３）事　務　局（行政経営課）
　　津田課長、松本課長補佐、島崎係長、古谷主査

５　審議内容

評 価 委 員　：　北陸新幹線が開業した平成 27 年度以降、ホームページアクセス数が減少しているのはなぜか。（事前質問）

事業担当課　：　平成 28 年３月に、移住ポータルサイト「金沢に住もう。」を公開し、移住に関する情報発信を一元化したため、移住関心者が市公式 HP 内の「金澤ふうライフ」にアクセスする機会が減少した可能性がある。

評 価 委 員　：　移住体験ツアー参加者のうち、結果として移住につながったケースはどれ位あるか。（事前質問）

事業担当課　：　移住体験ツアーや移住フェア・セミナーの参加者が実際に移住したとしても、個別に報告してもらうことを義務づけていない。把握している範囲では、これまで２組４名が移住している。

評 価 委 員　：　ウェブサイトアクセス数と共に、イベント参加数も減少傾向にあるのか。（事前質問）

事業担当課　：　首都圏開催の移住フェア・セミナーへの参加数は、平成 27 年度以降５件程度となっており、減少はしてない。

評価委員　　：　移住フェア・セミナーや体験ツアーへの参加者と移住者の推移を教えて欲しい。（事前質問）

事業担当課　：　移住フェア・セミナーの参加者及び相談者については、概ね 10～20 組程度である。また、本市の住宅取得支援制度を活用した県外からの移住者数は、過去５年平均で 45 人となっている。

評 価 委 員 ： この事業のほかに移住促進のための取組にはどのようなものがあるか。（事前質問）

事業担当課 ： 当課に移住・定住相談窓口を設け、対応にあたっているほか、就職や起業、就農等の担当部署と情報を共有するなど連携を図っている。また、石川中央都市圏の４市２町が共同で移住フェアに出展するなど、都市圏の魅力を発信する事業に取り組んでいる。

評 価 委 員 ： 移住促進について県とはどのような連携を行っているか。（事前質問）

事業担当課 ： 県などが主催する移住セミナーへの参加や、県と県内 19 市町、関係団体で構成する「石川県人材確保・定住推進機構」が平成 28 年度に開設した移住・就職サポート施設「いしかわ就職・定住総合サポートセンター（UI ターンサポート石川）」と連携した移住希望者への相談対応などを行っている。

評 価 委 員 ： 新たに別のポータルサイト「金沢に住もう。」を設けたとのことだが、「金澤ふうライフ」との関係はどうなっているか。

事業担当課 ： 市の HP に「金澤ふうライフ」のページがあり、リンクはしているが新たに別のサーバーに移住専用の「金沢に住もう。」を設けた。そのことにより、アクセス数が減少した可能性があるため、今後、「金澤ふうライフ」のページを移住サイトの方へ移行し、一元化する予定である。

評 価 委 員 ： HP アクセス数について、広報広聴課の HP 管理システムの不具合と関係はあるか。

事業担当課 ： 詳しくは分からない。

事　務　局 ： 原因はつかみきれていないが、その可能性は高いと思われる。

評 価 委 員 ： 過去５年間の移住者の実績平均は 45 人/年で、トータル 200 人強となるが、その内訳を教えて欲しい。

事業担当課 ： 平成 22 年度:31 人、平成 23 年度:71 人、平成 24 年度:25 人、平成 25 年度：27 人、平成 26 年度:47 人、平成 27 年度:41 人、平成 28 年度:86 人である。金沢市人口ビジョンにおいても年間 30 人程度の転入増を目標としている。

評 価 委 員 ： 家族の人数や世帯数は把握しているか。また、年齢層はどうか。

事業担当課 ： 人数ベースでカウントしている。年齢層は若い方が多く、子育て世代といわれる 30～40 代が比較的多い。

評 価 委 員 ： ツアー参加者から２組が移住したとのことだが、ツアー参加者自体は何組だったのか。

事業担当課 ： 平成 25 から 28 年度の４年間で 30 名程度。

評 価 委 員 ： 移住をそこまで考えていない参加者もいるだろうが、コストパフォーマンスはどうなのか。

事業担当課 ： これまでは、SNS 等で発信力のある方が中心に来ていたが、近年では、具体的に金沢の生活を体験したいという方が多くなっている。そのような方を対象にしていきたい。首都圏で開催される移住フェアで PR を行っているが、本市のブースには多くの方が見に来られている。このような取り組みが移住につながると考えている。

評 価 委 員 ： 平成 28 年度に各種住宅支援制度を創設とあるが、これはどのようなものか。

事業担当課 ： まちなかが衰退していることから、まちなかに住んで欲しいということで新築住宅や認定マンションに入居される方に、一定条件のもとで支援をしている。また、移住者に対しては平成 28 年から助成額を増やしている。郊外部の良好な住宅地に建築する場合も移住者に限り、支援制度を設けている。

評 価 委 員 ： 県主催の移住者向けツアーがあるのか。重複していないのか。

事業担当課 ： 県は、金沢市の他に能登や加賀の移住対策に力をいれており、重複はしていない。

評 価 委 員 ： 全国の移住候補地の情報をもっている窓口等はあるのか。金沢市もエントリーしているのか。

事業担当課 ： ふるさと回帰支援センターで情報を発信しており、石川県が設置している窓口を通じて本市も参加している。